

■消費収支計算書

(単位:千円)

科目	総額		
	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	9,169,811	9,139,766	30,045
手数料	246,924	253,477	△6,553
寄付金	307,866	335,767	△27,901
補助金	1,225,919	1,316,358	△90,439
資産運用収入	270,890	304,420	△33,530
事業収入	327,592	330,122	△2,530
雑収入	324,041	442,354	△118,313
帰属収入合計	11,873,043	12,122,268	△249,225
基本金組入額合計	△852,816	△536,586	△316,230
消費収入の部合計	11,020,227	11,585,682	△565,455
人件費	5,689,516	5,780,426	△90,910
(内、退職給与引当金繰入額)	(301,756)	(418,176)	(△116,420)
(内、役員退職給与引当金繰入額)	(2,765)	(2,764)	(1)
教育研究経費	4,053,460	3,700,567	352,893
(内、減価償却額)	(1,076,873)	(1,082,155)	(△5,282)
管理経費	1,389,145	1,176,243	212,902
(内、減価償却額)	(227,312)	(226,958)	(354)
資産処分差額	144,338	163,585	△19,247
徴収不能引当金繰入額	0	3,457	△3,457
徴収不能額	0	1,326	△1,326
[予備費]	98,690		98,690
消費支出の部合計	11,375,149	10,825,607	549,542
当年度消費収支差額	△354,922	760,074	△1,114,996
前年度繰越消費収支差額	1,491,500	1,491,500	
翌年度繰越消費収支差額	1,136,578	2,251,575	△1,114,997

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

帰属収支差額	497,894	1,296,661	△798,767
帰属収支差額比率	4.2%	10.7%	△6.5%

帰属収入合計で予算と比べ2億4,900万円の増収となる主な要因は、雑収入・補助金・資産運用収入・寄付金の増と、学生生徒等納付金の減との差引きによるものです。それぞれの科目の増の理由としては、雑収入では幼稚園を除く全ての学舎で予定外の退職者発生に伴う退職金財団給付(交付)金を主要因とし1億1,800万円の増、補助金では主に大学において、新たに「大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業)」に採択されたことや、経常費補助金の新規項目の獲得、両中・高での経常費補助金プロセス改訂などにより、合わせて9,000万円の増、資産運用収入では大学を中心に有価証券の利息(分配金)の増にて3,300万円の増となり、寄付金では大手前中・高等学校や小学校における新入生施設充実特別寄付金の増や、大学における関係団体や豪日交流基金からの寄付の受け入れ、法人での創立120周年記念事業寄付金収入の増や、小学校におけるPTA文化祭収益などからの寄付により、学院全体として2,700万円の増となります。

将来への投資である基本金組入額は、5億3,600万円となり、帰属収入合計額の約4.4%を占めています。組入額の全てが施設・設備関係の第1号基本金組入によるものです。主な内容は大学におけるグラウンド人工芝化やキャンパス渡り廊下・バスターミナル庇・野外ステージの設置などと、小学校における外壁タイルとプールの改修工事、大手前中・高等学校における南館空調・電気設備の改修工事です。差異3億1,600万円の組入減は、大学での工事経費の圧縮や、中止・延期と支払いが年度を越えることによる未組入及び予定外の除却による減と、小学校における工事工程の縮小による費用圧縮などが主要因です。

教育研究経費と管理経費については、派遣職員を直接雇用としたことで計上科目を人件費に振替えたことによる減や、派遣会社に支払う派遣職員の移籍料が交渉により不要となったこと、大学での出席管理システムの未執行や、セミナーの参加者減による旅費の減などが主要因で、教育研究経費と管理経費を合わせて5億6,500万円の減となります。

消費収支計算書の概要

消費収入の部合計は、対予算5億6,500万円増の115億8,500万円で、基本金組入額を差し引く前の帰属収入合計では、学生生徒等納付金を除く全ての科目で増収となり、予算に比べ2億4,900万円増の121億2,200万円です。帰属収入合計を構成する主な科目は、学生生徒等納付金と補助金で、それぞれの決算額は、学生生徒等納付金が91億3,900万円で帰属収入合計の75.4%を占め、補助金が13億1,600万円で10.9%、この2科目合計で決算額は104億5,600万円となり、帰属収入全体の86.3%を占めています。

学生生徒等納付金は、予算積算後の休学や退学発生により、大学を中心に全ての学校で減となり、各学舎の学生・生徒・児童・園児数は、大学が学部・院生合わせて6,396名、中・高等学校が1,178名、大手前中・高等学校が951名、小学校が921名、幼稚園が370名です。学生生徒等納付金決算額の部門ごとの構成比率を見ると、大学が全体の74.6%を占め、中・高等学校が8.1%、大手前中・高等学校が7.7%、小学校が8.2%、幼稚園が1.4%です。

補助金はほぼ大学にて計上の国庫補助金と、ほぼ幼小中高にて計上の地方公共団体補助金から構成され、それぞれの決算額は前者が6億100万円、後者が7億1,400万円です。補助金の種類で見ると、経常費補助金が11億8,800万円で、補助金全体の決算額13億1,600万円の実に90.3%を占めています。

一方、消費支出の部合計は108億2,500万円で、主な構成科目である人件費は57億8,000万円で支出全体の53.4%を占め、教育研究経費は37億円で同34.2%、管理経費が

11億7,600万円で同10.9%を占め、この3科目合計で額にして106億5,700万円、率にして支出全体の98.4%を占めています。また、人件費を帰属収入合計で割り戻した比率で50%以下が好ましいと言われる人件費比率は47.7%となり、同様に30%以下が好ましいと言われる教育研究経費比率は30.5%、10%以下が好ましいと言われる管理経費比率は9.7%になります。

支出の部合計の決算額は予算と比べ、額にして5億4,900万円、比率にして4.8%の減となり、こちらは主に人件費の増と教育研究経費・管理経費などの減との差引きによるものです。

差異の要因として、まず9,000万円の増となった人件費では、予定外の退職者発生に伴う退職給与引当金繰入額の増が1億1,600万円となり、この繰入額を除く純粋な人件費では、2,500万円の減となったことと、派遣職員の直接雇用化による職員人件費の増と教職員の手当などの減との差引きによるものです。

結果、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額(単年度収支)では7億6,000万円の収入超過となり、前年度繰越消費収支差額の14億9,100万円を加えた翌年度繰越消費収支差額は、22億5,100万円の収入超過となります。

また、経営指標である帰属収支差額比率((帰属収入-消費支出)÷帰属収入)は10.7%で、学舎ごとの帰属収支差額比率は、大学が10.7%、中・高等学校は8.8%、大手前中・高等学校が12.8%、小学校が8.5%、幼稚園が5.4%となります。

## 4 財務の概要

### ■ 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	総額		
	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	9,169,811	9,139,766	30,045
手数料収入	246,924	253,477	△6,553
寄付金収入	305,827	322,213	△16,386
補助金収入	1,225,919	1,316,358	△90,439
資産運用収入	270,890	304,420	△33,530
資産売却収入	414,513	414,513	0
資金収入の部			
事業収入	327,592	330,122	△2,530
雑収入	321,293	441,934	△120,641
前受金収入	1,474,472	1,529,587	△55,115
その他の収入	4,280,580	4,203,576	77,004
資金収入調整勘定	△1,809,841	△1,928,256	118,415
他部門からの貸付金回収収入	—	—	—
当年度収入合計	16,227,980	16,327,716	△99,736
前年度繰越支払資金	5,727,172	5,727,172	
収入の部合計	21,955,152	22,054,889	△99,737
人件費支出	5,775,886	5,961,830	△185,944
教育研究経費支出	2,976,422	2,610,432	365,990
管理経費支出	1,161,833	949,180	212,653
資金支出の部			
施設関係支出	856,080	607,849	248,231
設備関係支出	243,218	123,445	119,773
資産運用支出	3,168,431	3,312,049	△143,618
その他の支出	3,982,970	3,986,539	△3,569
[予備費]	98,690		98,690
資金支出調整勘定	△1,029,162	△1,221,955	192,793
当年度支出合計	17,234,368	16,329,370	904,998
次年度繰越支払資金	4,720,784	5,725,518	△1,004,734
支出の部合計	21,955,152	22,054,889	△99,737

前受金収入は次年度入学生の入学時納入金で、差異5,500万円の増は大学で予算時新入生数を定員の1.15倍で予定していたのに対し、実績では1.20倍となったことから4,600万円の増となり、中・高等学校にて新入生数が高校で51名増、中学で7名増の計58名の増となったことにより、1,000万円の増となったことが主な要因です。

その他の収入は42億300万円となり、予算に比べ7,700万円の減となります。これは施設・設備関係の工事費用の圧縮や中止などにより支出額が減少したことに伴い、特定預金からの取崩し額も減となったことが要因です。また、減収科目である資金収入調整勘定では、予定外の退職者発生に伴う退職金財団給付(交付)金の期末未収入金が発生することを主要因に、1億1,800万円の増加となります。

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

### 資金収支計算書の概要

資金収入の部については、当年度収入合計が163億2,700万円で、これに前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では220億5,400万円となり、予算に比べ9,900万円、率にして0.5%増となります。

差異の要因は、消費収支と同じ科目については、消費収支と同理由により学生生徒等納付金収入を除く全ての科目で増となり、資金収支特有科目では、前受金収入が5,500万円の増、その他の収入が7,700万円の減、減収科目である資金収入調整勘定が1億1,800万円の増となり、これらの差引きによるものです。

資金支出の部については、当年度支出合計が予算比5.3%減の163億2,900万円です。支出が減少した主な要因は、経費支出に関しては消費収支での理由と類似したものであ

り、施設関係支出・設備関係支出についても、工事経費の圧縮や延期など、消費収支での基本金組入額と類似の要因です。一方、増加した主な科目は資金収支特有科目である「資産運用支出」と「人件費支出」で、「資産運用支出」は施設建設用の資金への積立が、小学校と大手前中・高等学校における経費削減等により、当初の計画よりも多く積み立てることが可能となったことによる支出増加で、人件費支出では、予定外の退職者発生に伴う退職金支払支出によるものが主な要因です。

結果、「収入の部合計」から「当年度支出合計」を差引いた「次年度繰越支払資金」は予算額を10億400万円上回る57億2,500万円となります。

## ■ 貸借対照表

2011(平成23)年3月31日現在(単位:千円)

科目	資産の部		
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	40,783,930	39,727,429	1,056,501
有形固定資産	23,681,391	24,303,301	△621,910
土地	2,116,163	2,116,163	0
建物	16,899,654	17,715,792	△816,138
構築物	1,662,346	1,398,466	263,880
教育研究用機器備品	435,870	485,602	△49,732
その他の機器備品	130,927	185,640	△54,713
図書	2,425,715	2,395,795	29,920
車輛	10,713	5,839	4,874
その他の固定資産	17,102,539	15,424,128	1,678,411
電話加入権	3,715	3,715	0
施設利用権	10,449	11,416	△967
有価証券	20,000	20,000	0
収益事業元入金	0	18,976	△18,976
長期貸付金	229,400	222,117	7,283
退職給与引当特定資産	2,180,200	2,232,573	△52,373
愛校預金引当特定資産	6,400	7,300	△900
奨学費等引当特定資産	60,463	59,355	1,108
施設建設引当特定資産	3,609,418	2,763,362	846,056
施設設備引当特定資産	10,276,941	9,364,452	912,489
創立120周年記念事業引当特定資産	0	106,578	△106,578
将来構想準備資金引当特定資産	91,270	0	91,270
第3号基本金引当資産	614,210	614,210	0
保証金	70	70	0
流動資産	6,357,118	6,294,531	62,587
現金預金	5,725,518	5,727,172	△1,654
未収入金	387,128	299,512	87,616
短期貸付金	27,249	36,795	△9,546
前払金	85,080	98,601	△13,521
立替金	3,920	859	3,061
修学旅行費預り金引当特定資産	128,220	131,590	△3,370
資産の部合計	47,141,048	46,021,961	1,119,087
科目	負債の部		
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,994,421	3,176,725	△182,304
退職給与引当金	2,988,021	3,169,425	△181,404
愛校預金預り金	6,400	7,300	△900
流動負債	2,922,548	2,917,818	4,730
未払金	1,125,882	1,015,323	110,559
前受金	1,529,587	1,540,648	△11,061
預り金	138,857	230,255	△91,398
修学旅行費預り金	128,220	131,590	△3,370
負債の部合計	5,916,970	6,094,544	△177,574
科目	基本金の部		
	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	37,570,287	37,033,701	536,586
第3号基本金	614,210	614,210	0
第4号基本金	788,004	788,004	0
基本金の部合計	38,972,502	38,435,916	536,586
科目	消費収支差額の部		
	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	2,251,575	1,491,500	760,075
消費収支差額の部合計	2,251,575	1,491,500	760,075
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	47,141,048	46,021,961	1,119,087

有形固定資産は2.6%の減で、これは建物の4号館GHP空調設備改修工事や5号館省エネ型照明器具・無停電電源装置更新工事、視聴覚・図書館空調更新工事などによる増加額より、減価償却やこれらの工事に伴う建物・教育研究用機器備品等の除却額の方が上回ったことが要因です。

その他の固定資産は特定預金への積み増しにより10.9%の増加となり、固定資産全体としては微増となります。

流動資産は1.0%増で、現金預金はほぼ横這いとなります。

基本金の部合計は、4号館GHP空調設備改修工事や5号館省エネ型照明器具・無停電電源装置更新工事、視聴覚・図書館空調更新工事等による組み入れにより1.4%の増加となります。

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

### 貸借対照表の概要

資産総額は47億4,100万円、負債総額は59億1,600万円で、差引正味資産(自己資金:基本金+消費収支差額)は、412億2,400万円です。前年度と比較すると、資産総額は11億1,900万円(2.4%)の増、負債総額は1億7,700万円(2.9%)の減、差引正味資産は12億9,600万円(3.2%)の増加です。

資産総額は前年度より2.4%の増です。うち固定資産は2.7%増(10億5,600万円増)です。固定資産が資産の部の86.5%を占めていますが、その他の固定資産の特定預金の中

には流動資産に近いものがあるため、これを含んだ資産は234億5,900万円で資産総額の49.8%となります。

負債の部合計は前年度より2.9%減で、固定負債は5.7%減と退職給与引当金を中心に減少となります。流動負債は退職金の未払金増額と収益事業からの預り金を学校会計に組み入れたことによる預り金の減額との差し引きで0.2%増となります。

本年度末の消費収支差額の部合計は、前年度比51.0%増です。

## 4 財務の概要

### (注記)

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…①教職員:大学部門については期末要支給額 2,871,314千円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

上記以外の部門については期末要支給額 1,600,769千円から大阪府私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の相当額を控除した金額の100%を計上している。

②役員:役員については期末要支給額 8,006千円の100%を計上している。

##### (2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法… 移動平均法に基づく原価法である。

減価償却の方法について…………… 残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	5年又は10年

減価償却資産の計上基準について… 取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、図書、建設仮勘定を除く)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机・椅子等の少額重要資産については、交換用を除き取得価額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

#### 2. 重要な会計方針の変更等

無し

#### 3. 減価償却額の累計額の合計額

13,950,274 千円

#### 4. 徴収不能引当金の合計額

27,632 千円

#### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

無し

#### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

58,215 千円

#### 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

##### (1) 有価証券の時価情報

(単位:千円)

種類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注1)	4,632,276	3,873,880	△758,396
(うち満期保有目的の債券)	(1,625,945)	(1,223,205)	(△402,740)
合計	4,632,276	3,873,880	△758,396
(うち満期保有目的の債券)	(1,625,945)	(1,223,205)	(△402,740)

(注1)償還特約型為替連動債(貸借対照表計上額 536,110千円、時価 466,250千円および差額 △69,860千円)が含まれている。

##### (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社オーティーエム 清掃・警備・設備関連業務、保険代理店業、物販他

②資本金の額 20,000千円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成19年3月1日 20,000千円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

寄付金の受入 6,987千円 業務委託料等の支払 490,236千円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

##### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

###### ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,669千円	1,029千円

###### ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	825,157千円	315,467千円
その他の機器備品	31,697千円	4,522千円

## ■ 資産運用について

### (1) 資産運用管理体制

本学院では2003年度までは金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規定・資産運用基準を策定の上、2004年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

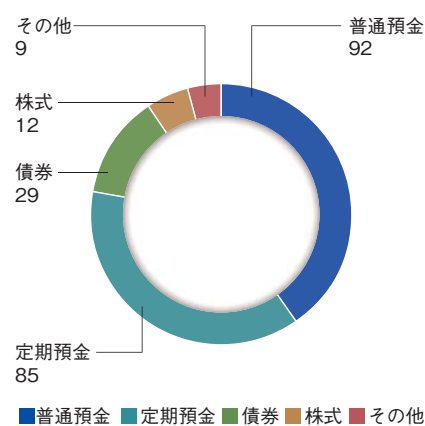
現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の3点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の4分の1の50億円にとどめています。
- ② 単年度の収益には拘らず、10年単位の長期のトータル収益を目指しています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。

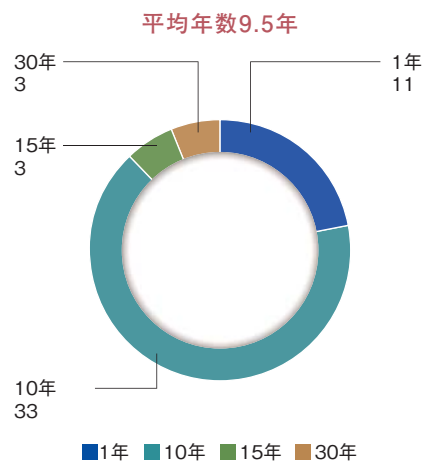
#### 構成内訳 (227億円)

(2010年度末、単位：億円)



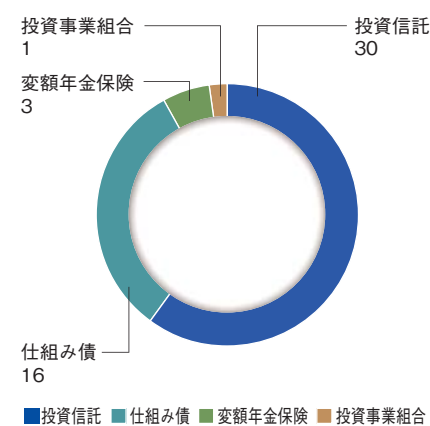
#### 平均年数

(2010年度末、単位：億円)



#### 商品別 (50億円)

(2010年度末、単位：億円)



### (2) 資産運用の現状

毎期ほぼ順調に来ており、2010年度も165百万円の収益を計上でき、リスクを取る運用開始後、ここ7年間の累積利益は1,165百万円となっています。一方で期末の評価損は758百万円と1年間で79百万円の悪化となっていますが、当初予定の運用期間10年通算で見れば利益で十分カバーできる水準にとどまっています。東日本大震災による深刻な事態によって経済状況は厳しい状況にありますが、評価損を減少させるべく商品構成の見直しを行っていきます。もともと長期運用を前提として商品を組み合わせしており、引き続き現状の運用を続けていくこととしています。専門家の意見も聞くなど、運用のリスク管理体制の充実にも努めていきます。

#### 金融資産運用益

(単位：百万円)

すべて預金で運用	2001年度	25	
	2002年度	19	
	2003年度	18	
リスク運用後実績	2004年度	69	
	2005年度	246	
	2006年度	289	
	2007年度	94	
	2008年度	150	
	2009年度	152	7年間実績累計
	2010年度	165	1,165百万円
	今後の見込み	2011年度	150
2012年度		120	3年間見込累計
2013年度		120	390百万円

## ④ 財務の概要

### ■ 連続消費収支計算書(2001年度から2010年度まで)

(単位:千円)

科目	2001年度 (H.13)	2002年度 (H.14)	2003年度 (H.15)	2004年度 (H.16)	2005年度 (H.17)	2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)	2008年度 (H.20)	2009年度 (H.21)	2010年度 (H.22)
学生生徒等納付金	8,805,749	8,693,545	8,502,705	8,398,753	8,485,058	8,672,429	8,802,856	8,941,242	9,166,796	9,139,766
手数料	370,595	346,481	341,042	286,723	289,365	296,916	287,968	281,328	269,706	253,477
寄付金	364,528	351,034	361,870	400,884	557,627	499,997	673,417	452,463	339,871	335,767
補助金	1,328,478	1,259,130	1,167,100	1,275,316	1,202,759	1,352,421	1,299,918	1,539,111	1,386,774	1,316,358
消費収入の部										
資産運用収入	24,915	18,671	18,406	59,795	228,156	380,736	313,968	112,795	193,462	304,420
資産売却差額				24,736	63,396	43,439	45,959	80,694	43,165	
事業収入	162,044	179,050	182,299	199,936	210,276	217,314	204,908	239,277	241,452	330,122
雑収入	274,830	272,842	352,849	340,643	250,487	306,419	343,066	190,735	353,164	442,354
帰属収入合計	11,331,139	11,120,753	10,926,271	10,986,786	11,287,124	11,769,671	11,972,060	11,837,645	11,994,394	12,122,268
基本金組入額合計	△392,271	△85,267	△1,490,270	△1,649,851	△1,548,402	△2,822,567	△1,592,529	△1,219,095	△37,390	△536,586
消費収入の部合計	10,938,868	11,035,486	9,436,001	9,336,935	9,738,722	8,947,104	10,379,531	10,618,550	11,957,003	11,585,682
消費支出の部										
人件費	5,605,119	4,937,855	5,133,231	4,890,324	5,065,119	5,144,100	5,386,595	5,249,824	5,578,585	5,780,426
(内、退職給与引当金繰入額)	(615,868)	(296,875)	(502,388)	(197,008)	(259,550)	(162,814)	(317,970)	(77,423)	(268,421)	(420,940)
教育研究経費	2,906,370	3,098,706	3,143,822	3,152,606	3,098,700	3,377,823	3,733,117	4,217,961	3,801,114	3,700,567
(内、減価償却額)	(830,105)	(832,674)	(812,600)	(787,492)	(774,320)	(785,841)	(849,426)	(959,792)	(1,028,084)	(1,082,155)
管理経費	665,643	629,420	616,357	735,410	853,127	1,017,468	1,291,802	1,209,274	1,197,018	1,176,243
(内、減価償却額)	(99,932)	(104,369)	(103,867)	(103,707)	(103,922)	(118,702)	(127,187)	(183,783)	(182,413)	(226,958)
資産処分差額	8,144	123,700	109,325	58,942	304,845	252,177	770,151	107,550	233,917	163,585
徴収不能引当金繰入額								24,836	2,154	3,457
徴収不能額		65	3,925	987	2,358	1,297	3,048	2,040	278	1,326
[予備費]										
消費支出の部合計	9,185,276	8,789,746	9,006,660	8,838,269	9,324,149	9,792,865	11,184,713	10,811,485	10,813,070	10,825,607
当年度消費収支差額	1,753,592	2,245,740	429,341	498,666	414,573	△845,761	△805,182	△192,935	1,143,933	760,074
前年度繰越消費収支差額	△3,997,338	△2,243,746	1,994	431,335	930,001	1,506,162	660,401	△144,781	237,138	1,491,500
基本金取崩額					161,588			574,854	110,428	
翌年度繰越消費収支差額	△2,243,746	1,994	431,335	930,001	1,506,162	660,401	△144,781	237,138	1,491,500	2,251,575
帰属収支差額	2,145,863	2,331,007	1,919,611	2,148,517	1,962,975	1,976,806	787,347	1,026,160	1,181,324	1,296,661
帰属収支差額比率	18.9	21.0	17.6	19.6	17.4	16.8	6.6	8.7	9.8	10.7

注記 2009年度より、千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。  
人件費の「内、退職給与引当金繰入額」には「役員退職給与引当金繰入額」分を含む。

## ■ 財務比率の推移

### 消費収支計算書関係比率

比率	算式×100	評価指標	本学院(%)					全国平均(%)
			2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)	2008年度 (H.20)	2009年度 (H.21)	2010年度 (H.22)	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	73.7	73.5	75.5	76.4	75.4	73.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	4.2	5.6	3.8	2.8	2.8	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.5	10.9	13.0	11.6	10.9	14.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	43.7	45.0	44.3	46.5	47.7	56.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	28.7	31.2	35.6	31.7	30.5	28.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	8.6	10.8	10.2	10.0	9.7	9.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	16.8	6.6	8.7	9.8	10.7	2.5

### 貸借対照表関係比率

比率	算式×100	評価指標	本学院(%)					全国平均(%)
			2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)	2008年度 (H.20)	2009年度 (H.21)	2010年度 (H.22)	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	102.4	105.8	100.0	99.5	98.9	98.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	92.8	96.6	91.9	92.2	92.2	91.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	190.4	131.7	231.9	215.7	217.5	248.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	19.1	21.2	15.5	15.3	14.4	14.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	16.0	17.5	13.5	13.2	12.6	12.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.3	96.8	100.0	99.8	99.9	97.3

注記 本学院の2006(H.18)年度～2010(H.22)年度は全て決算額によるものである。  
 全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2009年度数値である。

## ④ 財務の概要

### ■ 財産目録

2011(平成23)年3月31日現在(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
1. 基本財産		23,633,947
土地	177,467.60㎡	2,065,004
茨木校地	154,622.75㎡	800,174
大手前校地	19,148.58㎡	1,236,762
千里校地	3,696.27㎡	28,067
建物	112,057.66㎡	16,899,654
校舎	86,612.23㎡	13,618,521
図書館	2,319.16㎡	318,228
講堂・体育館	6,684.66㎡	280,145
その他	16,441.61㎡	2,682,759
構築物	863点	1,662,346
教育研究用機器備品	20,597点	435,870
その他の機器備品	2,080点	130,927
図書	563,275冊	2,425,715
車輛	13台	10,713
電話加入権		3,715
2. 運用財産		23,507,101
現金預金		5,725,518
退職給付引当特定資産		2,180,200
施設設備引当特定資産		13,886,359
奨学基金引当特定資産		500,000
特定目的引当資産		400,564
土地		51,158
施設利用権		10,449
長期貸付金		229,400
短期貸付金		27,249
未収入金		387,128
有価証券		20,000
前払金		85,080
立替金		3,920
保証金		70
3. 負債額		5,916,970
固定負債		2,994,421
未払金		0
退職給付引当金		2,988,021
特定目的預り金		6,400
流動負債		2,922,548
前受金		1,529,587
未払金		1,125,882
預り金		267,078
4. 基本財産+運用財産		47,141,048
5. 純財産(4-3)		41,224,078

※注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

## ■ 収益事業

### 収益事業貸借対照表

2011(平成23)年3月31日現在(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
預金	0	416	△416
預け金	0	109,560	△109,560
流動資産計	0	109,976	△109,976
資産の部合計	0	109,976	△109,976
流動負債計	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
元入金	0	18,976	△18,976
当期末処分利益	0	91,000	△91,000
剰余金	0	91,000	△91,000
資本の部合計	0	109,976	△109,976
負債の部・資本の部合計	0	109,976	△109,976

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

### 収益事業損益計算書

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	増減
手数料収入計	0	0	0
売上総利益	0	0	0
支払報酬	0	0	0
販売費および一般管理費計	0	0	0
営業利益	0	0	0
受取利息	270	68	202
営業外収益計	270	68	202
営業外費用計	0	0	0
営業外利益	270	68	202
当期純利益	270	68	202
前期繰越利益	91,000	90,932	68
余剰金計	91,270	91,000	270
学校会計繰入支出	91,270	-	-
当期末剰余金	0	-	-

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

## ■ 監査報告書

### 監事監査報告書

平成23年5月20日

学校法人 追手門学院  
理 事 会 御中

常任監事 橋本 定也 ㊟

監 事 蔭山 幸男 ㊟

監 事 葉狩 陽子 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき学校法人追手門学院の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、及び財産目録について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びにコンプライアンス推進室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示していると認める。
- (2) 学校法人の業務並びに財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以 上

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月28日

学校法人 追手門学院  
理 事 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 清 ㊟  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 牧野 康幸 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人追手門学院の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人追手門学院の平成23年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上